

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成17年 5月 第1回訂正分)

## 内外テック株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成17年5月25日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

### 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成17年5月11日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集600,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し600,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成17年5月24日開催の取締役会において決議し、また、同取締役会において第44期連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表が承認されましたので、これらに関連する事項を訂正し、併せて記載内容の一部について訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」及び「2 財務諸表等 (3) その他」については\_\_\_ 罫を省略し、明朝体で表記しております。)

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

##### 欄外注記の訂正

(注) 平成17年5月11日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1の番号及び2の全文削除

## 2 【募集の方法】

平成17年6月2日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成17年5月24日開催の取締役会において決定された発行価額(383円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

### 欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「114,900,000円」を「115,200,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」の欄：「114,900,000円」を「115,200,000円」に訂正。

### 欄外注記の訂正

- (注) 3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。
- 4 資本組入額の総額は、平成17年5月24日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。
- 5 仮条件(450円～550円)の平均価格(500円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は300,000,000円となります。

## 3 【募集の条件】

### (2) 【ブックビルディング方式】

#### 欄内の数値の訂正

「発行価額」の欄：「未定(注)2」を「383円」に訂正。

「資本組入額」の欄：「未定(注)2」を「192円」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。  
仮条件は、450円以上550円以下の価格といたします。  
発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年6月2日に引受価額と同時に決定する予定であります。  
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。  
需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年5月25日に公告した商法上の発行価額(383円)及び平成17年6月2日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 7 引受価額が発行価額(383円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

#### 4 【株式の引受け】

##### 欄内の数値の訂正

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「新光証券株式会社300,000株、大和証券エスエムビーシー株式会社84,000株、三菱証券株式会社72,000株、水戸証券株式会社60,000株、岡三証券株式会社36,000株、イー・トレード証券株式会社24,000株、高木証券株式会社24,000株」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成17年6月2日)に元引受契約を締結する予定であります。  
2 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

##### (注)1の全文削除

#### 5 【新規発行による手取金の使途】

##### (1) 【新規発行による手取金の額】

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(450円～550円)の平均価格(500円)を基礎として算出した見込額であります。

##### (2) 【手取金の使途】

手取概算金265,500千円については、20,000千円を当社の設備資金に、34,352千円を子会社への投融資(設備資金貸付)に充当し、残金を当社の運転資金に充当する予定です。

## 第2 【売出要項】

#### 1 【売出株式】

##### 欄外注記の訂正

- (注) 3 売出価額の総額は、仮条件(450円～550円)の平均価格(500円)で算出した見込額であります。

## 第二部 【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 4【事業等のリスク】

(3) 半導体業界の需要動向による当社グループの業績への影響について

(略)

なお、当社単体の第39期から第43期及び第44期中間会計期間までの経営成績は下表のとおりであります。

当社業績（申請会社単体ベース）

（単位：千円）

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期 中間期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月
売上高	20,172,209	30,595,947	13,733,509	14,214,323	15,142,915	9,522,860
経常利益	611,497	1,556,028	225,986	161,227	107,819	229,269
当期(中間) 純利益	78,397	805,396	154,252	29,529	36,159	137,695
期末(中間期末) 商品残高	730,401	1,321,432	537,860	497,829	588,769	700,969

- (注) 1 第41期において半導体業界における需給バランスが崩れたことを主因とする、外部環境の悪化に伴い、売上高が大幅に減少し、経常損失、当期純損失が発生しております。
- 2 第42期及び第43期並びに第44期中間期の財務諸表については中央青山監査法人の監査及び中間監査を受けておりますが、第39期、第40期及び第41期の財務諸表については監査を受けておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 3【設備の新設、除却等の計画】（平成17年 3月31日現在）

##### （1）重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	EMSS事業部 (関東地区)	受託製造事業	チラーメンテナ ンス設備一式	20,000		増資資金	平成17年 6月	平成17年 7月	生産能力の 向上
内外エレクト ロニクス㈱	九州事業部 長崎センター (長崎県諫早市)	受託製造事業	装置メンテナ ンス機器	20,000		自己資金お よび借入金	平成17年 6月	平成17年 7月	生産能力の 向上
	大衡事業所 (宮城県黒川郡 大衡村)		メンテナンス用 機器						
	福島事業所 (福島県伊達郡 保原町)		部品加工用機 器、試験機						
	大衡事業所 (宮城県黒川郡 大衡村)	受託製造事業	装置組立用設備	25,000	20,648	自己資金お よび借入金	平成17年 6月	平成17年 8月	
仙台事業所 (宮城県仙台市 泉区)	半導体組立用新 ライン								
	福島事業所 (福島県伊達郡 保原町)		装置組立用設備				平成17年 4月	平成17年 5月	
	内外エレクトロ ニクス㈱全事業 所	受託製造事業	工場建物の維 持・管理	10,000		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (2)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成17年5月24日開催の取締役会において承認された第44期連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表につきましては、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は提出日現在においては未了であり監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

		第44期連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	1	3,027,458	
2	受取手形及び売掛金		4,728,877	
3	たな卸資産		728,975	
4	繰延税金資産		82,738	
5	その他		101,146	
	貸倒引当金		7,271	
	流動資産合計		8,661,924	71.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	建物及び構築物	1	2,621,092	
	減価償却累計額		1,739,137	881,954
(2)	機械装置及び運搬具		144,261	
	減価償却累計額		114,616	29,645
(3)	土地	1		1,554,165
(4)	その他		79,752	
	減価償却累計額		68,127	11,624
	有形固定資産合計		2,477,390	20.5
2	無形固定資産		22,019	0.2
3 投資その他の資産				
(1)	投資有価証券	1	358,919	
(2)	差入保証金		294,550	
(3)	繰延税金資産		230,733	
(4)	その他		68,027	
	貸倒引当金		2,623	
	投資その他の資産合計		949,606	7.8
	固定資産合計		3,449,016	28.5
	資産合計		12,110,940	100.0

		第44期連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	1	5,520,114	
2	1	90,000	
3	1	753,151	
4		200,000	
5		149,000	
6		46,005	
7		118,000	
8		188,547	
流動負債合計		7,064,818	58.3
固定負債			
1		720,000	
2	1	2,031,263	
3		437,611	
4		150,581	
5		14,599	
固定負債合計		3,354,055	27.7
負債合計		10,418,874	86.0
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金	3	274,728	2.3
資本剰余金		128,728	1.1
利益剰余金		1,218,568	10.0
その他有価証券評価差額金		70,042	0.6
資本合計		1,692,066	14.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,110,940	100.0



連結損益計算書

		第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,746,440	100.0
売上原価			17,716,201	89.7
売上総利益			2,030,238	10.3
販売費及び一般管理費				
1 給与及び賞与		701,600		
2 賞与引当金繰入額		50,370		
3 退職給付費用		45,338		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		21,583		
5 法定福利費		76,570		
6 減価償却費		21,585		
7 賃借料		82,346		
8 貸倒引当金繰入額		982		
9 その他		427,572	1,427,950	7.2
営業利益			602,288	3.1
営業外収益				
1 受取利息		1,751		
2 受取配当金		3,438		
3 デリバティブ評価益		813		
4 賃貸収入		42,573		
5 仕入割引		8,697		
6 その他		6,044	63,317	0.3
営業外費用				
1 支払利息		100,964		
2 賃貸原価		25,825		
3 為替差損		39		
4 その他		2,442	129,271	0.7
経常利益			536,333	2.7

		第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 投資有価証券売却益		12,214		
2 償却債権取立益		1,037	13,252	0.1
特別損失				
1 固定資産売却損	1	7,722		
2 固定資産除却損	2	1,044	8,767	0.1
税金等調整前 当期純利益			540,819	2.7
法人税、住民税 及び事業税		190,975		
法人税等調整額		73,978	264,954	1.3
当期純利益			275,864	1.4

連結剰余金計算書

		第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			128,728
資本剰余金期末残高			128,728
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			969,064
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		275,864	275,864
利益剰余金減少高			
1 配当金		22,360	
2 役員賞与		4,000	26,360
利益剰余金期末残高			1,218,568

連結キャッシュ・フロー計算書

		第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		540,819
減価償却費		93,987
貸倒引当金の増加額		198
賞与引当金の増加額		2,424
退職給付引当金の増加額		36,678
役員退職慰労引当金の増加額		10,065
受取利息及び受取配当金		5,189
支払利息		100,964
為替差益		130
デリバティブ評価益		813
有形固定資産売却損		7,722
有形固定資産除却損		1,044
投資有価証券売却益		12,214
売上債権の減少額		457,417
たな卸資産の増加額		43,407
その他の流動資産の増加額		4,087
仕入債務の減少額		1,484,272
役員賞与の支払額		4,000
その他		50,386
小計		252,406
利息及び配当金の受取額		5,313
利息の支払額		100,228
法人税等の支払額		126,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		474,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		384,012
定期預金等の払戻による収入		424,000
有形・無形固定資産の取得による支出		43,504
有形固定資産の売却による収入		15,142
投資有価証券の取得による支出		4,175
投資有価証券の売却による収入		75,937
貸付けによる支出		375
貸付金の回収による収入		1,311
その他		33,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		230,000
長期借入れによる収入		780,000
長期借入金の返済による支出		868,138
社債の償還による支出		200,000
配当金の支払額		22,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		540,498
現金及び現金同等物に係る換算差額		130
現金及び現金同等物の減少額		963,631
現金及び現金同等物の期首残高		3,771,096
現金及び現金同等物の期末残高		2,807,464

連結財務諸表作成のための基本となる事項

第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 (2)非連結子会社 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用会社 該当事項はありません。 (2)持分法非適用会社 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法の規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法 長期前払費用 定額法

第44期連結会計年度  
(自 平成16年 4月 1日  
至 平成17年 3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。

#### 表示方法の変更

第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
連結損益計算書 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表 示しておりました「仕入割引」については、当連結会計 年度において営業外収益の10/100を超えることとなつた ため、当連結会計年度より区分掲記することといたしま した。

#### 追加情報

第44期連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,000千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第44期連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	担保提供資産及び担保付債務
	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1)	担保提供資産
	現金及び預金 247,871千円
	建物 676,049千円
	土地 1,526,887千円
	投資有価証券 292,039千円
	計 2,742,847千円
(2)	担保付債務
	支払手形及び買掛金 2,102,003千円
	短期借入金 60,000千円
	1年以内返済予定の長期借入金 700,459千円
	長期借入金 1,930,402千円
	計 4,792,864千円
2	受取手形裏書譲渡高 106,744千円
3	当社の発行済株式総数は、普通株式 4,472,000株であります。

(連結損益計算書関係)

第44期連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	土地 7,722千円
	計 7,722千円
2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 770千円
	機械装置及び運搬具 203千円
	その他(工具器具及び備品) 70千円
	計 1,044千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第44期連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,027,458千円
預入期間が3か月を超える	
定期預金、定期積金	219,993千円
現金及び現金同等物	2,807,464千円



(リース取引関係)

第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	104,580	72,530	32,050
工具器具及び 備品	142,073	104,994	37,079
ソフトウェア	152,261	125,486	26,774
合計	398,916	303,011	95,904
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		61,459千円	
1年超		39,152千円	
合計		100,611千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		80,804千円	
減価償却費相当額		76,668千円	
支払利息相当額		5,731千円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第44期連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	233,460	351,178	117,718
	小 計	233,460	351,178	117,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式			
	小 計			
合 計		233,460	351,178	117,718

2 第44期連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
76,400	12,214	

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,740

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、管理部経理・財務グループに集中しております。</p> <p>また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、管理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1)金利関連

区分	種類	第44期連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	400,000	400,000	909	909
	オプション取引 金利キャップ	100,000		96	96
合計		500,000	400,000	813	813

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記金利スワップ・オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年度末の年金資産の額は第44期連結会計年度末においては1,480,217千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	第44期連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	437,611
(2) 退職給付引当金(千円)	437,611

3 退職給付費用の内訳

	第44期連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	111,646
(1) 勤務費用(千円)	50,208
(2) 総合型の掛金(千円)	61,438

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

第44期連結会計年度末 (平成17年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	退職給付引当金 162,224千円
	役員退職慰労引当金 60,985千円
	賞与引当金 47,790千円
	貸倒引当金 20,911千円
	固定資産未実現利益 20,218千円
	商品等評価損 14,261千円
	会員権評価損 10,786千円
	その他 24,163千円
	繰延税金資産合計 361,342千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 47,675千円
	未収還付事業税 194千円
	繰延税金負債合計 47,870千円
	繰延税金資産の純額 313,471千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.50%
	(調整)
	留保金課税額 6.80%
	住民税均等割額等 1.14%
	交際費等 1.02%
	その他 0.47%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.99%

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

第44期連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,288,002	2,458,438	19,746,440		19,746,440
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,636	514,435	587,071	(587,071)	
計	17,360,638	2,972,873	20,333,511	(587,071)	19,746,440
営業費用	16,888,883	2,802,980	19,691,863	(547,711)	19,144,152
営業利益	471,755	169,892	641,647	(39,359)	602,288
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	6,107,805	2,465,403	8,573,209	3,537,731	12,110,940
減価償却費	22,401	46,318	68,720	25,267	93,987
資本的支出	13,843	28,286	42,129	1,660	43,789

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(91,898千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,861,835千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び賃貸関係に係る資産等であります。

5 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価(営業外費用)であります。

(所在地別セグメント情報)

第44期連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

第44期連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

第44期連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	378.37円
1株当たり当期純利益	61.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	275,864
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,472

(重要な後発事象)

第44期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。



連結附属明細表

(社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック(株)	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成14年 11月29日	320,000	240,000 (80,000)	0.52	無担保	平成19年 11月29日
内外テック(株)	第2回無担保社債 (株式会社東京都民銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月19日	100,000	100,000 ( )	0.90	無担保	平成18年 9月19日
内外テック(株)	第3回無担保社債 (株式会社U F J銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月26日	180,000	140,000 (40,000)	0.79	無担保	平成20年 9月26日
内外テック(株)	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月30日	520,000	440,000 (80,000)	1.11	無担保	平成22年 9月30日
合計			1,120,000	920,000 (200,000)			

(注) 1 当期末残高欄の( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	300,000	200,000	100,000	80,000

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	90,000	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	739,414	753,151	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,133,138	2,031,263	2.4	平成18年9月1日～ 平成29年5月31日
合計	3,192,553	2,874,414		

(注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	810,508	520,327	341,863	180,162

## 2【財務諸表等】

### (3)【その他】

#### 最近の経営成績及び財政状態の概況

平成17年5月24日開催の取締役会において承認された第44期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表につきましては、「財務諸表等規則」に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は提出日現在においては未了であり監査報告書は受領しておりません。

財務諸表  
貸借対照表

		第44期事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	1	2,783,883	
2	受取手形		475,055	
3	売掛金		3,853,114	
4	商品		635,480	
5	原材料		8,848	
6	仕掛品		505	
7	貯蔵品		445	
8	前払費用		25,361	
9	繰延税金資産		49,823	
10	その他		70,734	
	貸倒引当金		4,300	
	流動資産合計		7,898,952	77.9
固定資産				
1	有形固定資産			
(1)	建物	1	1,370,229	
	減価償却累計額		904,055	466,174
(2)	構築物		42,463	
	減価償却累計額		37,629	4,833
(3)	機械及び装置		44,266	
	減価償却累計額		37,085	7,180
(4)	車両運搬具		821	
	減価償却累計額		780	41
(5)	器具備品		64,015	
	減価償却累計額		54,790	9,225
(6)	土地	1	893,880	
	有形固定資産合計		1,381,335	13.6
2	無形固定資産			
(1)	ソフトウェア		6,701	
(2)	電話加入権		13,506	
(3)	その他		20	
	無形固定資産合計		20,228	0.2

		第44期事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 区分	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		358,919	
(2) 関係会社株式			60,000	
(3) 出資金			1,500	
(4) 破産・更生債権等			5,865	
(5) 長期前払費用			12,593	
(6) 差入保証金			278,632	
(7) 繰延税金資産			98,373	
(8) その他			21,314	
貸倒引当金			2,623	
投資その他の資産合計			834,575	8.3
固定資産合計			2,236,138	22.1
資産合計			10,135,090	100.0

		第44期事業年度 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	1,3	3,845,598	
2 買掛金	1,3	1,666,549	
3 短期借入金	1	20,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	480,272	
5 一年以内償還予定の 社債		200,000	
6 未払金		79,071	
7 未払法人税等		149,000	
8 未払消費税等		35,172	
9 預り金		6,126	
10 前受収益		4,951	
11 賞与引当金		54,000	
12 その他		8,529	
流動負債合計		6,549,271	64.6
固定負債			
1 社債		720,000	
2 長期借入金	1	1,090,210	
3 退職給付引当金		201,853	
4 役員退職慰労引当金		90,548	
5 その他		24,599	
固定負債合計		2,127,210	21.0
負債合計		8,676,482	85.6
(資本の部)			
資本金	5	274,728	2.7
資本剰余金			
1 資本準備金		128,728	
資本剰余金合計		128,728	1.3
利益剰余金			
1 利益準備金		24,538	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		670,000	
3 当期末処分利益		290,571	
利益剰余金合計		985,109	9.7
その他有価証券評価差額金	6	70,042	0.7
資本合計		1,458,608	14.4
負債及び資本合計		10,135,090	100.0

損益計算書

		第44期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
1 商品売上高		17,314,220		
2 請負売上高		666,610	17,980,830	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		588,769		
2 当期商品仕入高		15,592,599		
合計		16,181,368		
3 商品期末たな卸高		635,480		
4 商品売上原価		15,545,888		
5 請負原価		577,021	16,122,909	89.7
売上総利益			1,857,921	10.3
販売費及び一般管理費				
1 給与及び賞与		629,774		
2 賞与引当金繰入額		46,770		
3 退職給付費用		41,404		
4 役員退職慰労引当金繰入額		12,475		
5 法定福利費		68,646		
6 旅費交通費		79,097		
7 減価償却費		22,056		
8 賃借料		81,366		
9 支払手数料		136,491		
10 貸倒引当金繰入額		1,615		
11 その他		275,645	1,395,345	7.7
営業利益			462,575	2.6
営業外収益				
1 受取利息		1,724		
2 受取配当金		9,438		
3 デリバティブ評価益		813		
4 賃貸収入	1	62,876		
5 仕入割引		8,647		
6 その他		6,324	89,824	0.5
営業外費用				
1 支払利息		61,937		
2 社債利息		9,203		
3 賃貸原価		19,061		
4 為替差損		39		
5 その他		2,422	92,664	0.5
経常利益			459,735	2.6

		第44期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 投資有価証券売却益		12,214		
2 償却債権取立益		1,037	13,252	0.1
特別損失				
1 固定資産売却損	2	7,722		
2 固定資産除却損	3	841	8,563	0.1
税引前当期純利益			464,424	2.6
法人税、住民税 及び事業税		151,817		
法人税等調整額		77,876	229,694	1.3
当期純利益			234,729	1.3
前期繰越利益			55,841	
当期末処分利益			290,571	

請負原価明細書

		第44期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	326,960	56.9
労務費		121,757	21.2
経費		125,860	21.9
当期総請負費用		574,578	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,948	
合計		577,526	
期末仕掛品たな卸高		505	
当期請負原価		577,021	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第44期事業年度(千円)
外注加工費	74,697
旅費交通費	15,297
支払手数料	10,475
地代家賃	7,128
消耗品費	4,287
減価償却費	3,281



利益処分計算書（案）

		第44期事業年度 株主総会承認予定日 平成17年 6月 29日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
当期末処分利益			290,571
利益処分額			
1 配当金		22,360	22,360
次期繰越利益			268,211

重要な会計方針

第44期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2	デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法
3	たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
4	固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法

第44期事業年度  
(自 平成16年 4月 1日  
至 平成17年 3月31日)

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

第44期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期事業年度 (平成17年 3月31日)	
1	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
	(イ) 担保に供している資産
	預金 247,871千円
	建物 411,584千円
	土地 866,602千円
	<u>投資有価証券</u> 292,039千円
	計 1,818,097千円
	(ロ) 上記に対する債務
	支払手形 1,660,241千円
	買掛金 441,762千円
	短期借入金 20,000千円
	1年以内返済予定の長期借入金 446,912千円
	<u>長期借入金</u> 1,034,690千円
	計 3,603,605千円
2	受取手形裏書譲渡高 106,744千円
3	関係会社に対する資産及び負債
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
	支払手形 175,191千円
	買掛金 41,610千円
4	偶発債務
	子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	内外エレクトロニクス(株) 504,928千円
5	会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 4,472,000株
6	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、70,526千円であります。

(損益計算書関係)

第44期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1 関係会社との取引は、次のとおりであります。	
貸貸収入	22,920千円
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
<u>土地</u>	<u>7,722千円</u>
計	7,722千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	770千円
<u>器具備品</u>	<u>70千円</u>
計	841千円

(リース取引関係)

第44期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	90,844	67,621	23,223
器具備品	115,984	93,604	22,379
ソフトウェア	149,687	124,157	25,530
合計	356,516	285,382	71,133
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			50,995千円
1年超			24,472千円
合計			75,468千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			71,861千円
減価償却費相当額			68,316千円
支払利息相当額			5,140千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第44期事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第44期事業年度(平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	退職給付引当金 81,381千円
	役員退職慰労引当金 36,671千円
	賞与引当金 21,870千円
	貸倒引当金 20,911千円
	商品等評価損 12,534千円
	未払事業税 9,041千円
	その他 13,462千円
	繰延税金資産合計 195,872千円
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 47,675千円
	繰延税金負債合計 47,675千円
	差引：繰延税金資産の純額 148,196千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率 40.50%
	(調整)
	留保金課税額 7.92%
	住民税均等割等 1.05%
	交際費等 0.96%
	その他 0.97%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.46%



(1株当たり情報)

第44期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	326.16円
1株当たり当期純利益	52.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	234,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,472

(重要な後発事象)

第44期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

「定時株主総会」の欄：「6月中」を「決算期の翌日から3か月以内」に訂正。